ロ　経営指標

サービス産業チャレンジプログラムを踏まえ、労働生産性を指標として経営力向上を図ることが望ましい。

また、精緻な経営状況の把握等の観点から、指標については、時間当たりの労働生産性とすることが適切である。

このため、中小企業者等の提出する経営力向上計画においては、計画期間が五年間である場合には、五年後までに時間当たりの労働生産性を計画策定の前年と比較して二％以上向上させることを目標として設定しなければならない。計画期間が四年間の場合は一・五％以上向上させることを、三年間の場合は一％以上向上させることを目標として設定しなければならない。その際、目標設定に当たっては、各従業員の正確な労働時間の把握・管理を行うことが重要である。

なお、経済や雇用への影響、労働者が不足していると判断する事業者が多い現況を踏まえると、労働生産性の分母である労働投入量については、一定の雇用者数の下で効率化を実現することが重要である。加えて、労働生産性の分子である付加価値については、受発注管理等のバックヤード業務の労働投入量を減らし、労働投入量の減少の結果として余裕の生じた労働力を、サービス品質の向上、集客の増大等に向けた取組に配分し、サービス品質の向上等を図ることが望ましい。

3　経営力向上の取組に当たって留意すべき事項

外食・中食産業において経営力を向上するためには、事業者自身の強みを分析し、他の事業者とは差別化されたビジネスモデルを構築することが重要である。付加価値を創出するため、その事業者にしかできないことに経営資源を集中し、それ以外については、ＩＣＴや外部リソースを利活用していくことが有効である。

具体的には、市場や競争環境の変化を踏まえ、その事業者自身の置かれた環境を把握し、強み・弱みを認識した上で、保有する資金や従業員を付加価値の創出に活用するため、強みを持つ分野における経営資源の集中・人材育成の強化を行うことが必要である。その際、ＩＣＴ等の利活用を通じて得られたデータを、顧客のニーズ把握や適時適切な商品・サービス提供に活用することも有効である。

また、こうした付加価値の創出に必要となる資金や従業員といったリソースを確保するため、必要な作業内容及びその手法を精査し、ＰＯＳシステムの導入や受発注管理、勤怠管理、会計等のＩＣＴ化等を通じた業務効率化を進めることも併せて重要となる。

なお、商品・サービスの品質を向上させ、その提供方法を効率化するため、他の事業者と連携して又は共同して行う取組や、現に有する経営資源に他の事業者から取得した又は提供された経営資源を有効に組み合わせて一体的に活用する取組も効果的である。

経営力向上に取り組むに当たって特に留意すべきは、商品・サービスの品質を向上させ、雇用を維持しながら、時間当たりの労働生産性の向上を実現すること

3　経営力向上の取組に当たって留意すべき事項

外食・中食産業において経営力を向上するためには、事業者自身の強みを分析し、他の事業者とは差別化されたビジネスモデルを構築することが重要である。付加価値を創出するため、その事業者にしかできないことに経営資本を集中し、それ以外については、ＩＣＴや外部リソースを利活用していくことが有効である。

具体的には、市場や競争環境の変化を踏まえ、その事業者自身の置かれた環境を把握し、強み・弱みを認識した上で、保有する資金や従業員を付加価値の創出に活用するため、強みを持つ分野における経営資本の集中・人材育成の強化を行うことが必要である。その際、ＩＣＴ等の利活用を通じて得られたデータを、顧客のニーズ把握や適時適切な商品・サービス提供に活用することも有効である。

また、こうした付加価値の創出に必要となる資金や従業員といったリソースを確保するため、必要な作業内容及びその手法を精査し、ＰＯＳシステムの導入や受発注管理、勤怠管理、会計等のＩＣＴ化等を通じた業務効率化を進めることも併せて重要となる。

経営力向上に取り組むに当たって特に留意すべきは、商品・サービスの品質を向上させ、雇用を維持しながら、時間当たりの労働生産性の向上を実現すること